

被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデー アピール

1954 年 3 月 1 日、アメリカがマーシャル諸島ビキニ環礁でおこなった水爆実験による被災から 66 年。私たちは、人類で初めて水爆実験の犠牲となった久保山愛吉さんの「原水爆の被害者は私を最後にしてほしい」との言葉を胸に、「第五福竜丸」の母港、焼津市に集い、核兵器全面禁止の決意を新たにしています。

ビキニ水爆の威力は、広島原爆の 1000 倍（約 15 メガトン）に相当し、その「死の灰」はマーシャル諸島や同海域で操業していた日本漁船に降りそそいだだけでなく、気流や海流によって太平洋からインド洋まで汚染し、甚大な被害を引き起こしました。広島・長崎に続いて三度核兵器による被害を体験した日本国民は、草の根から原水爆禁止の署名運動に立ち上がり、核兵器廃絶の世論を発展させてきました。

ビキニ被災から 66 年、国際政治の流れは引き続き核兵器廃絶へと前進しています。核兵器禁止条約の成立から 2 年半、調印国は 81、批准国は新たにパラグアイが批准して 35 となり、発効に必要な 50 か国まで 15 となっています。条約の発効は時間の問題であり、核保有国に対する大きな政治的道義的圧力になっています。昨年 12 月の第 74 回国連総会は、核兵器禁止条約の早期の署名と批准をよびかける決議「核兵器禁止条約」を賛成 123、反対 41、棄権 16 の圧倒的大差で採択しました。核保有国の様々な妨害や圧力にもかかわらず禁止条約を支持する勢力は揺らいでいません。

アメリカなど核大国は、禁止条約を支持する多数のなかで孤立し、米ロ、米中など経済や外交でそれぞれに対立や矛盾はあっても、核独占体制を維持するために「結束」せざるをえなくなっています。

大国の横暴が通じないことは、地球温暖化をめぐる課題でも顕著となっています。環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの登場に象徴される若者の発信力で、核問題だけでなく、環境問題、人権問題などを加えた国際世論の高まりは、かつてない動きになっています。

日本政府が、アメリカの核政策に追随し、核兵器禁止条約に反対していることは世界唯一の被爆国にあるまじき態度です。すみやかにアメリカの「核の傘」から抜け出して、核兵器禁止条約に署名、批准をおこなうべきです。非核、平和の国民世論をひろげ、共同を豊かに発展させましょう。

被災 66 年 2020 年 3・1 ビキニデーを出発点に、全国の草の根から行動に踏み出しましょう。

- ◇ 世界数億めざす「ヒバクシャ国際署名」の仕上げの年、大きく飛躍させましょう。
- ◇ 日本政府に核兵器禁止条約の支持、署名と批准を求める運動をひろげましょう。
- ◇ 日本政府にビキニ被災の全容調査と被災者救援、補償を求めましょう。
- ◇ 原発再稼働に反対し、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求めましょう。
- ◇ 被爆者の証言活動、原爆写真展を全国各地で開催し、被爆の実相を広めましょう。
- ◇ 戦争放棄の憲法 9 条を活かし、守りましょう。
- ◇ 核兵器廃絶の願いで結ぶ平和行進をすべての自治体につなぎましょう。

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ビキニ、ノーモア・フクシマ
ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウォー